

現代の資本主義システムと実質賃金(上)

——労働力の商品化から労働力の商品資本化へ——

逢坂 充

目 次

- [I] はじめに——問題の所在
- [II] 実質賃金の「本質的矛盾」に関する三つの問題
- [III] 「ロビンソン問題」における競争と G……G' 循環
- [IV] 「ロビンソン問題」の展開と賃金所得循環の資本化

[I] はじめに——問題の所在

これまでJ. ロビンソン女史の『資本蓄積論』をいくつかの拙稿で考察してきて、女史が経済成長と資本蓄積過程の正常な進行のためには実質賃金率の上昇が不可欠であり、かつ極めて重要な役割を果たしていることを一貫して強調していた点にわれわれは注目し、この点をめぐる種々の問題に深い関心を寄せてきた。なかでも、とくに共感をもって注目した論点の一つは、社会全体の資本蓄積にとって実質賃金の変化（低下）が「資本主義の本質的矛盾の一つ」をなしている、という正しい認識が述べられていたことであった。実質賃金に関するこの「矛盾」については、これまで屢々引用したが、女史は次のように記述していた。「それぞれの企業家は、個人的には、彼自身の生

産物で測った低い実質賃金から利益を得るが、しかし、低い実質賃金は諸商品に対する需要を制限するから、全体の企業家は、この需要減少から悪影響をこうむる」（『資本蓄積論』第3版、杉山清訳、みすず書房、訳85頁、原78頁。本書からの引用は訳書頁と原書頁とを末尾に示す）、と。ここに述べられている内容については、改めて説明するまでもなかろう。

ところで、実質賃金が本質的にもつこのような「矛盾」した性格とそうした認識のもとに女史が独自に展開した理論的諸見解に照準を当てて、われわれは既に三種類の問題をこれまでの拙稿で提出してきた¹⁾。そこで本稿は、女史の『資本蓄積論』の考察を一旦中断して、この三つの問題に対するわれわれの見解をこの際トルソー風にでも示しておきたいというのが本来の課題である。そのためには、まず手初めにそれらの問題を再説しながら簡単にでも要約しておく必要がある。

1) この三種類の問題は、拙稿「J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像——資本蓄積論の新しい課題——」『経済学研究』（九州大学）第62巻第1—6号（1997年）の[III]章(C)「「資本主義の本質的矛盾」の例証と論証問題」の個所で既に提起しておいたものである。

[II] 実質賃金の「本質的矛盾」に関する三つの問題

第1の問題は「ロビンソン問題」と名付けたものであるが、それは、実質賃金のこの「本質的矛盾」を指摘した後、では女史自身がこれについてどのように考え、いかに対処したか、またこの「矛盾」が解消する性質のものならば、その解消にはどのような方法や要件が必要であるのか、といった点をさらに追究していく問題である。この「ロビンソン問題」の追究には、とくに蓄積過程での諸資本の競争と技術進歩の要因が実質賃金と利潤の動向にどのような影響を与えるか、あるいは前者の要因と後者の所得範疇との間には基本的にどのような関係があるのか、といった問題の考察が別して重要であり、かつ欠くべからざるものであることはいうまでもない。前稿においてわれわれが、『資本蓄積論』の第2篇第9章で論じられた「技術進歩」につい

て、およそ以上のような問題意識をもって検討したのはそのためであった¹⁾。女史が、この第9章で「経済が最高度に生産的である」といういわゆる「黄金時代」の条件として、実質賃金率の上昇を強調するだけでなく、この上昇が現実には諸資本の競争と技術進歩に支えられてこそ実現可能になるという結論に至ったこともまた、以上の問題意識に照らして高く評価されてよいであろう。

第2の問題は「マルクス問題」とあえて称し、上のように女史が「資本主義の本質的矛盾」と認識した賃金範疇の矛盾を、では『資本論』のマルクスはどのように把握したか、さらに、この矛盾を資本蓄積と再生産の総過程においてどのように具体的に展開したか、という問題、つまりこの矛盾の展開とその具体的な態様をマルクスに即して追究しようと提起した問題である。この「マルクス問題」については、しかしながら、その具体的な展開はマルクスの『資本論』体系では結局のところ果たされずに終わって依然として未完のまま残された問題であった、というのがわれわれの見解である。したがって、拙稿では、ただ次のように述べて「マルクス問題」の所在と経緯を指摘するだけに留まっている。

「マルクスは………この「矛盾」が根源的に資本と賃労働の対立という資本主義システムの生産関係に基因すること、そして、賃金に関するこのような生産関係と他方の分配関係との「矛盾」であることを明らかにした」²⁾。

以上の論趣を少し敷衍してマルクスの資本循環論に依りながら分かり易くいえば、賃金の範疇に関しては、まず一方の G……G' 循環視角に基づく生産関係——資本による労働力の買い——の立場と、他方での社会的総資本の再生産 W'……W' 循環視角における W' の実現と分配関係——賃金による諸商品の買い——の立場とは対立し矛盾した関係にある、ということである。つまり端的にいえば、貨殖を求める資本の運動 G……G' 循環に規制される賃金 $A \begin{array}{c} G \\ \diagtimes \\ G \end{array} W(A)$ と、社会的再生産の過程 $W' \begin{array}{c} \diagtimes \\ G \end{array} W'$ の循環を媒介する社会的需要としての実質賃金 $G \begin{array}{c} W' \\ \diagtimes \\ W \end{array}$ という賃金の二面性は、その性格と役割が異なっていて、両者は資本主義システムの本質に基づく対立と矛盾の関係にある、ということに他ならない。その意味では、ロビンソン女史も的確に表現していた通り、これこそまさに「資本主義の本質的矛盾」というにふさわし

いものである。

そこで、「このようなマルクスの原理的理解からすれば、賃金の矛盾はロビンソン女史が解するように簡単に解消したり消滅したりするかどうかが問わることになろう。もしも解消しないとすれば、この「矛盾」は、では再生産の総過程のなかでどのように展開するのであろうか、——この問題を私はあえて「マルクス問題」と称して提起したのであった」³⁾、というのがその経緯である。

この「マルクス問題」が結局はマルクス自身によって積極的に展開されずに終わったことは先に述べたが、ではその理由や欠陥あるいは限界といったものは何かを解明することもそれ自体重要なテーマである。けれども同時に、この未完の問題を、マルクスの生きた19世紀の時代からいまや歴史的にも構造的にも大きく変容した現代の視座から、そしてロビンソン女史が提起してやまない実質賃金率の上昇という論点をも包括した新たな視座に立って深く追究することは、一層重要なテーマであろう。じつは、このテーマこそ、「われわれの問題」と称して提起した第3の問題に他ならない。

この第3の「われわれの問題」については、既に拙稿でも断片的には触れておいたが、これまでの論脈に従って問題の主旨を簡潔にいえば、G……G'循環に基づく「生産関係としての賃金」と、W'……W'循環（ないしは女史の場合のP……P循環）の立場から規定される「分配関係としての賃金」という賃金範疇の二面性とその矛盾した関係が、現実にどのような運動を展開するか、という問題である。そして恐らくは、このような矛盾の展開という考察視座を通して、技術進歩による実質賃金率の変動（上昇あるいは低下）やその論理構造の問題もまた明らかになるに違いない。もっとも、このような「われわれの問題」を展開するための方法上の視角は、女史のようなP……P循環視角でもなく、またマルクスの基本視角であるG……G'循環でもないこと、それはG……G'・G……G'循環という新しい循環形態、すなわちわれわれが資本循環の第IV形態と名付けたものであることは以前に示しておいた。この点は、さらに前稿でも次のように補足してこの第IV形態の意義を繰り返し強調しておいたのである。

「この第IV形態は、既に周知のように賃金に関する二面性を含んだ形態とし

て提唱したものであるが、しかしいまでは、それがさらに P……P' 循環をもそのなかに内含していることによって、女史のいう消費と有効需要の原理に基づきおく投資と蓄積の問題をも積極的に提起し、展開しうる形態である」⁴⁾、と。

以上、われわれが提起した三種類の問題の主旨を確認し、とくにこれまで保留してきた「われわれの問題」が何であるかについてもある程度明らかにすることことができた。したがって、本稿では、他ならぬこの「われわれの問題」を中心に論じることにし、われわれの見解の全体像を示そうと試みるものである。

それでは、改めて「ロビンソン問題」を取り上げることから始める。それは、「ロビンソン問題」に対する女史自身の回答と実質賃金率上昇の論理をもう一度詳しく追求することによって、「ロビンソン問題」と「われわれの問題」との根本的な相違をヨリ一層明確にしたいためである。だが、それだけではなく、じつはわれわれの視座と問題意識から幾つかの論点を新たに展開することにより、「ロビンソン問題」のなかから「われわれの問題」にとっても極めて示唆的なテーマを読み取ることができるからである。

- 1) 拙稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金(上)・(下)——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——」『エコノミクス』第2巻第3・4号および第3巻第3・4号。
- 2) 拙稿「J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像——資本蓄積論の新しい課題——」『経済学研究』(九州大学) 第62巻第1—6号, 12頁。
- 3) 前掲拙稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金(上)——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——」『エコノミクス』第2巻第3・4号, 116頁。
- 4) 前掲拙稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金(下)——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——」『エコノミクス』第3巻第3・4号, 175頁。

[III] 「ロビンソン問題」における競争と G……G' 循環

ロビンソン女史が賃金の矛盾を「資本主義の本質的矛盾の一つ」と認識した点に対しては、再三述べたように高い評価を惜しまないものの、しかし、その反面で直ちに指摘しなければならない点は、この矛盾を、女史は矛盾す

る二側面が対立的運動として展開するものとは考えなかった、ということである。つまり、女史は実際にも paradox と表現していて、矛盾をこの語の真の意味での矛盾としては理解しなかったようだ、といわざるをえない。その直接的理由や契機は、女史がこの矛盾の問題を「企業家がヨリ独占的である」というような経済を唐突にも想定した上で、この独占企業の採る一つの企業政策に依りながら例示的に説明するという方法——それは女史自身が illustrate と表現していたように——で提起したことにある、と推察される¹⁾。端的にいって、illustrate すなわち「例証」という問題提起そのものの性質に由来していた、といってよからう。問題提起のこのような方法からすれば、矛盾の展開という問題意識やテーマがでてこないのは当然であり、それゆえに、女史にとっては「例証」として挙げた独占力が造りだすこの賃金の矛盾は、個別的には当の独占力を否定することで容易に解決される性質のものと解されることになるし、また同様に、社会的立場からは実質賃金率が上昇するならば有効需要の社会的拡大によって簡単に解消されうる性質のものと解されてしまうのも、至極当然なことであった。女史が実質賃金率の上昇を一貫して強調し、その経済的意義と重要性を随所で鏤々説くことにあれほど熱心であった所以もまた、以上によって想像に難くない。

もっとも、矛盾の展開という問題意識を女史が欠くことになったのは、上のような「例証」といったいわば外在的な問題提起のゆえばかりではない。それは本質的には、これまでわれわれが極力明らかにしたように、女史の分析視座が主として P……P' 循環に基づいていて、G……G' 循環視角を基本的に欠いていたからであった。ということは、要するに賃金の矛盾とは資本と賃労働との対立という資本主義システムの生産関係に基因し、そしてその生産関係と分配関係との間の「矛盾」であるということを、すなわちこの矛盾を根源的に、したがって内在的に認識することができなかった、ということを意味しているからでもある。改めていうまでもなく、上のような矛盾の認識がマルクスに独自のものであったわけだが、女史のように G……G' 循環の立場を欠く以上は、このような矛盾の内在的認識ができないばかりか、さらにはその展開を問う問題も自覚されずに、ただこの賃金の paradox を外在的に解消するための様々な条件を求めるだけの問題に矮小化されることに

なったのである。実質賃金率の上昇を強く主張する女史の立論が、本質的にはこのような単に $P \cdots \cdots P'$ 循環だけの論理に基づいていることは、これまた想像に難くないところである。

ともあれ、以上のように実質賃金率の上昇は、女史にとって、正常生産能力の再生産過程である $P \cdots \cdots P'$ 循環を社会的に維持・保証する必要条件であるだけでなく、それは賃金の矛盾をさえ解消することにより、いまや「経済体系は内部的矛盾をもたない……経済的至福の状態」(訳106頁、原99頁)を生みだすための絶対的条件とも看做されることになる。そして、およそこのような論脈に沿って技術進歩の問題もまた考察される。とすれば、問題は、この実質賃金水準の上昇という社会的再生産の絶対的条件が、単にその必要性を主張するだけに止まらず、現実にはどのように実現されるのか、しかも技術進歩を含む蓄積過程でそれがどのようなメカニズムを通していかに実現されるのかを問う、ヨリ高い現実的次元の問題として提起されることになる。むしろ、こうした問題として考察することがこの際求められていた、といつてよい。

ところが、技術進歩をめぐる問題になると、当然ながら $G \cdots \cdots G'$ 循環視角が現実的にも理論的にも不可欠になる。けだし、それが技術進歩を促す動因だからである。あるいは同じことだが、より多くの利潤を求める資本の行動原理が $G \cdots \cdots G'$ 循環として技術進歩を促進するからである。同様に、技術進歩をめぐって資本の競争の問題が不可避的に考察の対象とならざるをえないからである。事実、ロビンソン女史もこの技術進歩の問題を論じるに当っては、それまで明示的には存在しなかった $G \cdots \cdots G'$ 循環の立場を明瞭な言葉でもって語ることになる。その点の含蓄を、われわれは前稿で注意深く追求して明らかにしたが、ここでは簡単に要約しておこう²⁾。

それは、まず技術革新を担う「進歩的企業家」の存在理由の確認を端緒に始まり、そして、この企業家グループと旧来の企業家グループとの競争の関係を設定する。その上で、技術進歩が普及する過程の内容を、進歩的企業家による超過利潤の獲得競争として実際に二種類の異なる競争タイプを具体的に提示して論説していたのである。例証として、競争に関する女史の最も適切な文脈を引用しよう。

「新しい低費用の工場設備を設計した進歩的企業家たちは、高費用生産者たちが我慢できる最低価格よりも低い価格水準で、潜在的市場が拡大するのを知り、そして彼らは、その状況に乘じて、利益を得るために、彼らの正常生産能力を拡張しはじめる。かくして、投資ラッシュが起る」（訳98頁、原91頁）と記述する。同様に「進歩的企業家が低費用の利益に乗じて彼の参加している市場の分け前を拡張しようと欲する（あるいは、彼が拡張しなければ他の企業家達が拡張するであろうと恐れる）場合には、顧客を引き付けるために価格をある程度切り下げ、ヨリ多くの労働者を得るために賃金率を上昇せしめる」（訳93頁、原86頁）と記して、競争のポジティヴな性格についても論じていた。ここには明らかに、進歩的企業家の G……G' 循環の立場とこの視角に基づくポジティヴな競争の論理が明快に語られている。

さらに他方では、貨幣賃金率の上昇を要求する労働組合の圧力さえ、停滞経済においては、競争のメカニズムに代わる有効な手段として機能することにも言及し、その理由として「最も進歩的な企業家たちは労働組合の味方に廻る。………というのは、賃金の上昇する場合でも、彼らの費用は競争者たちのそれよりも低いし、しかも、賃金の上昇は高費用生産者の存在が抹殺される率をいよいよ大ならしめるから」（訳101頁、原94頁）と論断じて、いわゆる「高賃金経済の哲学」をも説いてさえいたのである。これもまた、G……G' 循環の視座とそれを基軸とする競争の論理であることは明らかであろう。

ところで、およそ以上のように女史にも G……G' 循環の立場が明示的にあったことを確認してよいならば、ではそれが女史の基軸であった P……P' 循環の再生産とどのように関連するのか、という問題が直ちに問われることになろう。この問題については、しかし残念ながら、女史の明快な言説を得ることはできないが、さりとて、両者をまったく無関係なものと解していたとも考えられない。けだし、技術進歩を担った進歩的企業家の種々の競争が、とくに P……P' 循環の再生産の正常な進行の諸条件に対してどのような影響や作用を与えるか、という疑問は論理的にも必然だからである。したがつて、この疑問について、前稿ではその後の女史の立論にある程度の脈絡をつけながら、以下のような推測を試みたのである。

女史はまず、技術進歩を伴う経済が円滑に発展するための不可欠な条件——これを女史は「本質的条件」という——をここでも2点挙げることから始める。

第1点はいうまでもなく、実質賃金水準の上昇であって次のように述べる。「第1の条件は、実質賃金水準を一人当たり産出高とともに上昇せしめ、したがって絶えず増大してゆく設備存在量から生じる産出高の不断の増大を十分に吸収しつくすほどの需要が存在することである」(訳96頁、原89頁)、と。すなわち、実質賃金水準の上昇とこれによる有効需要の創出が、進歩的経済体系の円滑な発展には不可欠な条件というのである。次に、第2の条件として「利用可能な労働と設備との間の不一致が——如何なる偶然的な不一致でも——速やかに除去されねばならない」(同上)ことを挙げて、「安定的な雇用水準を維持する」こともまた進歩的経済の発展には不可欠として、雇用問題にも重大な関心を向ける。

だがよく考えると、これら二つの条件は、女史が前以って安定的な正常生産能力の再生産としての $P \dots P'$ 循環の円滑な進行を想定した上で把握されたものではあっても、だからといって、それらが $P \dots P'$ 循環の過程で常に自動的・自律的に実現されるということには決してならない。女史もまたこのことには注意を喚起し、危惧の念を込めて次のように述べていたのである。「安定のために必要な諸条件を詳説することは、安定の維持が資本主義的ルールのもとにおいて如何に危険にさらされているかを知るために必要であるに過ぎない」(訳96頁、原89頁)、と。そして、直ちに続けて、「それらの諸条件が破壊される場合を以下で論及しよう」(同上)と記して四つのケースを具体的に挙げて考察していたのである。それらについては前稿で詳しく検討しておいたので、ここでは触れない³⁾。

ともあれ、以上のような論脈から勘案すれば、前提とされた正常な再生産過程すなわち $P \dots P'$ 循環の「安定のための本質的諸条件」を「破壊」するのが、他ならぬ技術進歩を推進する進歩的企業家とその立場 $G \dots G'$ 循環ではないか、という推察が自然に出てくるであろう。それゆえ、前稿ではこのような推論を以下のように提示したのである。

「彼ら(つまり進歩的企業家達のこと)に対して、じつは特別の役割が実際

には与えられていたように推察される。それは、上に提示したような「安定のための諸条件」を「破壊」するという役割である⁴⁾、と。さらに、同様の論趣を敷衍する形で、「「安定のための諸条件」を「破壊」する主役こそは、他ならぬ進歩的企業家の $G \cdots \cdots G'$ 循環ではあるまいか」と忖度される。果たして女史が、彼らにそのような積極的役割を与えていたかどうかは別にしても、かくすれば、女史の基本である $P \cdots \cdots P'$ 循環の再生産体系の中に、 $G \cdots \cdots G'$ 循環がある役割をもって位置づけられることになり、方法論上、両者の関係がひとまず合理的に理解されることになる。もしそうでなければ、彼らの存在は水泡に帰してしまうであろう⁵⁾、とあえて贅言を弄して、女史の $P \cdots \cdots P'$ 循環に対抗する $G \cdots \cdots G'$ 循環の存在意義とその役割を明確にしておいたのである。

大略以上のような推論が許されるとすれば、女史においても $P \cdots \cdots P'$ 循環と $G \cdots \cdots G'$ 循環との関連は一応想定されていたし、しかも、両者の関係は、女史にとって基本である $P \cdots \cdots P'$ 循環の再生産体系とその諸条件に対して、 $G \cdots \cdots G'$ 循環がその外側から破壊的に作用して当の再生産過程のルールを搅乱する、いわば危険因子という構図で把握されていた、ということができる。このような「ロビンソン問題」に含まれる資本の競争と $G \cdots \cdots G'$ 循環の存在を確認した上で、次に進もう。

- 1) 『資本蓄積論』の第8章で実質賃金の矛盾を、女史が独占的経済を想定した上で説明している個所には、「独占と実質賃金」というサブタイトルが付けられていたことによっても、それは明らかである。なお、この独占といういささか唐突な「例証」に関する批判的検討は、前掲拙稿「J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像——資本蓄積論の新しい課題——」『経済学研究』(九州大学) 第62巻第1—6号の[III]章(C)を参照して頂きたい。
- 2) 詳しくは、前掲拙稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金(上)——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——」『エコノミクス』第2巻第3・4号の[III]章を参照。
- 3) 四つのケースとは、「(1)技術進歩の率が予期に反して不意に変化する、(2)競争のメカニズムが妨げられる、(3)蓄積が生産力の上昇に対して種々に変化する、(4)技術進歩が経済全体に一様にいきわたらない」(訳96頁、原89頁)というものであり、これらの詳しい考察は、前掲拙稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金(上)・(下)——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——」『エコノミクス』第2巻第3・4号および第3巻第

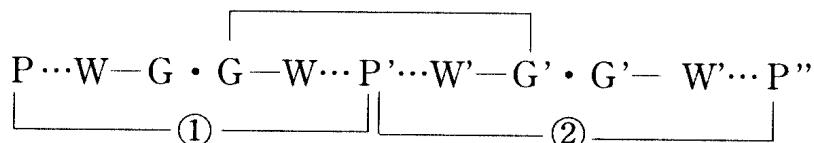
3・4号で行っている。

- 4) 前掲拙稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金(上)——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——」『エコノミクス』第2巻第3・4号, 123頁。
- 5) 同上拙稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金(上)——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——」『エコノミクス』第2巻第3・4号, 123—4頁。

[IV] 「ロビンソン問題」の展開と賃金所得循環の資本化

さて、われわれの勝手な推論は以上に止まらずに、これまでの論脈を踏まえて、さらに大きく膨らんでいく。それは以下のような問題である。

すなわち、 $P \dots P'$ 循環の再生産体系に、その外部から加えられた $G \dots G'$ 循環の攪乱的・破壊的作用に対して、では当の $P \dots P'$ 循環は、どのように反応して円滑な進行のための前提であった先の「本質的諸条件」を再構築し、再びその正常な進行に復帰することができるのか——女史の一連の論脈をこのような問題へとさらに発展させてよいならば、われわれは女史の基本的な経済体系である $P \dots P'$ 循環の形態を以下のように具体化して理解してもよいことになる。それは、基本である $P \dots P'$ 循環の中に $G \dots G'$ 循環を含んだもので、その形態を詳しく描けば



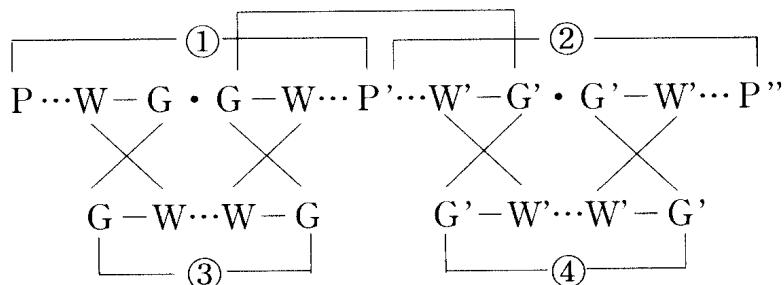
ということになる。

上の新しく展開された循環形態を簡単に説明しておこう。それは、まず発端極 P と終極 P'' によって社会的再生産の連續性を示すとともに、両極の中間には進歩的企業家と彼らの競争を動因とする技術進歩の過程… $P' \dots$ が外から介在して攪乱的に作用することを、上図の $G \dots G'$ 循環でもって示し、そしてこの攪乱的 $G \dots G'$ 循環によって全体が媒介されている形態である（そのことをとくに強調する意味で、サブ循環 $P \dots P'$ に含まれている最初の流通過程は価値規定を度外視して $W - G \cdot G - W$ と仮定される）。したがって、発端の P と終極の P'' とは、その内容が異なるとはいえ正常な再生産を継

続しているのに対して、中間の P' は再生産を妨げられている。換言すれば、 $P \dots P'$ のサブ循環（これを循環①とする）は正常な再生産が妨げられているが、 P' から P'' に至るサブ循環（これを循環②とする）は循環①の攪乱と不正常な再生産から回復する循環であり、その回復を実現する過程がこの循環に含まれている流通過程 $W' - G' \cdot G' - W'$ であることを、この新たな循環形態は全体でもって表現しているのである。そして、この循環がこのように二つの異なるサブ循環を含んでいるのは、 $G \dots G'$ 循環が外側から攪乱的に介在するという女史の方法とも相通じる。

だが、この新たな循環 $P \dots P' \dots P''$ に含まれる三者の P はそれぞれの状況に規定されて内容が異なるとはいえ、この循環の全体が円滑に進行する上で、前提とされた「安定のための本質的諸条件」は依然として不可欠であることに変わりはないであろう。けだし、 P にとって不可欠な条件として前提されたものは、循環①の過程で攪乱的な $G \dots G'$ 循環によって一旦は破壊されたにしても、循環②の調整と回復の過程である P'' にとっても、それは同様に妥当する不可欠な条件であることに間違いはないからである。したがって、この循環②の流通過程 $W' - G' \cdot G' - W'$ には進歩的経済に不可欠な諸条件の回復、すなわち実質賃金水準の上昇と労働の需給を調整するような競争のメカニズムが働く、ということになる。

それでは、これらの条件とそのメカニズムは、上の新たな形態では、どのように示されるのであろうか？ それはまず、循環①の流通過程 $W - G - W$ に対応する賃金所得の流通が $G - W (Km) \cdot W (A) - G$ (Km は消費資料、 A は労働力を表す。そして、この循環を③とする) で表され、さらに循環②に対応しては $G' - W' (Km) \cdot W' (A) - G'$ (これを循環④とする) として描かれよう。これを上に倣って図示すれば



となる。

そこで、この図で、実質賃金率の上昇は、賃金所得の循環③からその循環④への移行と、それら両循環の変化によって示されているであろう。もっとも、その変化をもたらすメカニズムと原因については、女史の場合、結局は労働力不足という労働側の事情に究極の原因が求められていて、循環③から循環④への移行を媒介する生産過程…P'…における進歩的企業家の競争と彼らの技術進歩が生みだす生産力の増大という資本の側の事情にそれを求めなかった点は極めて特徴的であって、これは女史の所説のなかでも不可解な謎であった、ということは前稿でも指摘しておいた¹⁾。だが、女史にとって、もともと技術進歩をめぐる競争やG……G'循環の立場は外部的要因と看做され、それが正常な再生産体系を攪乱して競争のメカニズムを破壊するという理解であったから、技術進歩とそれによる生産力の増大は実質賃金率の上昇に直接寄与するものではない、と考えられたのであろう。したがってまた、それはせいぜい、労働力不足が引き起こした実質賃金率の上昇による利潤率の低下を回避し阻止するだけに過ぎない、という副次的で消極的な意義しか認めなかつたのであろう。

さて、およそ以上のように女史の蓄積論に推論を加えて展開してみても、その全体構成はやはりP……P'循環の再生産体系がどこまでも基本であり、主体であり、独立的過程であって、G……G'循環はその外側からこの体系に介入して攪乱的に作用する副次的で派生的な破壊的客体である、という理解が最後まで貫ぬいていたことが分かる。ここに、「われわれの問題」の論理構造との根本的な相違がある、ということはいまや明らかである。「われわれの問題」は、ますなによりも女史の全体構成の主体と客体とを転倒させることから始まらなければならない。とすれば、技術進歩の意義や技術進歩と実質賃金率との関係についても、女史の理解とは自ずから異なってくることは当然であろう。

ところで、女史の論理構成の主客を転倒させて、これから「われわれの問題」を考察しようと思うが、その前に、上に図示した新たな循環形態の中から、われわれは、女史の蓄積論の基礎に横たわるある種の思想を読み取ることができる。それは、賃金所得循環③から④への移行の関係が、まず形態上

は資本の一般的流通形態と同じである、ということに気付かされるからである。確かに、賃金所得の流通と循環の形態は、上図で分かるように、③も④もともにGから始まりGに終わる資本の流通様式 $G-W-G$ を純粹に示している。だが、そればかりではない、循環③から循環④への移行とは、要するに循環③の終極のGが、——続くP'の過程での生産力の増進を媒介にして（女史の場合には、それは労働力の不足ということになるが）実質賃金率が上昇することにより——循環④の最初のG'に転化するのであるから、両者の合体によって、賃金所得の流通循環は、形態上 $G-W(Km)\cdots W(A)-G'$ となることを意味していよう。とすれば、これはある種の労働力の資本化の形態を表している、というべきであろう。差し当たり形態上は賃金範疇の資本化といった方がよいかもしれない。つまり、実質賃金水準の上昇とは、別言すれば、形態上このように賃金所得循環の資本化を意味している、ということができる。

女史の蓄積論の考察で、実質賃金率の上昇が賃金の孕む矛盾を解消する手段として、それゆえに「内部的矛盾のない、安定のために必要な本質的条件」として、繰り返し主張されていたことは周知の通りであるが、それがいま、蓄積を担う本来的資本とともに賃金範疇もまた事実上の資本と看做す一つの思想が暗黙の内に語られていた、と解することができよう。しかも、女史の蓄積論では、本来的な資本の $G\cdots G'$ 循環は、主体である $P\cdots P'$ 循環のルールに対して外から搅乱的に作用するいわば危険因子と考えられていたが、賃金所得循環の資本化を事実上意味するこの実質賃金率の上昇は、女史の体系では反対に、主体である $P\cdots P'$ 循環が被った種々の搅乱を再調整して修復するという、まさに調節メカニズムの役割をさえ与えられていたのであった。その点でも、賃金所得循環の事実上の資本化は、女史の再生産体系にとって、本来の資本循環 $G\cdots G'$ よりもむしろ重要な役割を担っていた、といつてよいであろう。

もっとも、以上のような思想を女史の蓄積論の中に読み取ることは、恐らく根拠のない邪推の類であるかもしれない。あるいは、女史のものと看做した上で、この思想を、結局は女史の論理構造の主客転倒がもたらした最後の産物に過ぎない、と批判することも容易であろう。けれども、資本主義シス

テムは本質的に無限の資本蓄積を事として成り立ち、蓄積の無限の拡大をもって維持される以上、この蓄積による過剰な生産能力に対して、女史のいうように、一方で長期的には過少消費の脅威が常に存在することも、他方では労働力不足の問題が長期的には絶えず伏在することも、ともに真である、といつてよい。そこで、こうした長期の本質的な観点から、資本主義システムが自己維持と再生産のために生みだす過剰な生産能力や過少消費、労働力不足といった問題を、将来いつの日にかシステム内部で解決するとすれば、その鍵はもはや本来的な資本ではなく、賃金範疇の資本化にある、という未来の資本主義の本質に関わる一つの問題提起として、この思想を読み取ることはできるであろう。換言すれば、この思想は、資本主義システムが本質的に宿痾のごとく抱える過剰な生産能力などの問題に対抗して、これを制御し矯正して正常な再生産のルールを再建し維持していくためには、本来の資本の利益や生産能力を犠牲にしてでも、賃金所得循環の資本化を可能とするようなシステムを構想したもの、こうした資本主義の将来像を展望したもの、と捉えることもできよう。その意味で、この思想が構想する資本主義は、窮屈の資本主義ではなく、豊かな資本主義であり、その経済的至福の状態——それは女史の描く消費社会の経済像——である、ということができる。

われわれには、いま、女史の以下のような論述が念頭にある。

「蓄積が進行すれば、労働不足はおそかれはやかれ発生する。実質賃金率の上昇と蓄積の低下とは、労働を投資部門外に流出せしめる。蓄積率は低下しても、蓄積率が依然としてプラスであれば、労働不足はおそかれはやかれ再び発生する。賃金の一層の上昇は、蓄積率をさらに低下せしめるであろう。そして、その過程は、置換投資が粗投資の全部を吸収して資本存在量が増加しなくなるまで、つづいてゆく。かようにして、すべての労働は消費財の生産と資本の維持のために雇用せられるにいたり、賃金は産業の純生産物のすべてを吸収し、そして利潤率は零となる。」

これは、本来的には、停滞状態として記述されるべきではなく、むしろ、経済的至福の状態 (state of economic bliss) として記述されるべきである。というのは、消費は、いまや、所与の技術的諸条件のもとで永久に維持される極大水準にあるからである」(訳89頁、原82頁)。

ロビンソン女史が、上文に記述するような経済的至福の状態に至る資本主義システムを構想して、暗黙の内に賃金所得循環の資本化という問題を提起し、この問題に事実上挑戦していたと看るならば、現代の、そして21世紀の資本主義は、この問題に対して自覺的に挑戦することをわれわれに促しているであろう。女史の蓄積論が暗示する以上のような問題提起は、次に考察する「われわれの問題」にとっても大いに刺激的である。

1) この点は、女史にも技術進歩が実質賃金水準の上昇を促す原因とする見解も述べられていて不明瞭な論点であることを、拙稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金（下）——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——」『エコノミクス』第3巻第3・4号の173頁で指摘している。

（以下、別号）